

現在の登録数-9/1現在  
641業者-施工例211

ホームドクターなび登録受付中  
住まいのネットワーク会員の仲間はぜひホームドクターなびに登録を。ホームページや施工例が無くとも登録可能。問い合わせ、申し込みは今すぐ所属支部へ。



### 住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合  
さいたま市南区鹿手袋6-18-12  
電話 048-863-6293

## 小規模工事登録制度

## 地元建設業者に自治体発注に

埼玉県63自治体(全64)、猿島地域5自治体に小規模工事登録制度が設置され、登録業者に小額の公共工事を発注し、零細業者の支援や産業振興を目的として運用されている。

### 新座市で

#### 七千万円発注!

新座市の22年度の制度実績をみると、地元65業者に680件、7071万円の小規模工事が発注され、その5割以上が埼玉土建の仲間に発注されている。

埼玉土建は制度の改善・発展にむけ、実績調査を行い、その資料や、ウオッチング報告書を持ちこみ、地元業者に工事発注するよう要請を重ねてきた。

### 実体調査を基に改善を要求

埼玉土建では、小規

模工事登録制度の発足以来、改善・発展をめざし実態調査を行ってきた。2009年の調査では、県全体で約1万3千件、11億円の工事が発注されたことを掴んだ。

調査は、登録業者、工事名称、発注金額、受注業者を把握し、適正な発注か、分離分割発注が行われているかなど、問題点を明らかにして市への改善要求を行ってきた。

### 安全・安心まちづくりウオッチング

埼玉土建は、地域住

民の住環境の整備を目的に公共施設・建築物の点検行動を行ってきた。

登録制度の名簿を活用するよう求めている。

し、業者への登録を呼び掛けた。

### 登録業者が名刺提出

昨年度は、833カ所の危険箇所や修繕箇所の報告書を自治体に示し、対応を求めてきた。今年度は8月までに701か所となつている。自治体職員からも、「手が回らない中で非常に助かる」と喜ばれている。

越谷市と川口市では登録業者が集まり、自治体担当課に名刺提出行動を行なった。顔写真付き業者概要書などつくり、小規模工事の発注を求めた。

小規模工事登録制度は、地元業者の支援策にとどまらず、住民の安全や地域経済の活性化にも役立つ制度だが、多くの業者の登録と住民の安全への意識の向上が重要となる、この世論を広げていくことが自治体を動かす大きな力になっていく。

また、修繕を発注する際には、小規模工事

川越支部は8月25日に市の担当課を招いて、新規と更新の説明会を午後と夜2回開催、草加支部も説明会を開催

制度発展は地域のために



8月12日、家電量販店最大手ヤマダ電機が中堅住宅メーカーのエス・バイ・エルに公開買い付けを実施、子会社化すると発表した。

ヤマダ電機では4~5年前からスマートハウス事業

に参入、中古住宅をオール電化し販売する事業を進めてきた。このところ業績不振だったエスバイエルを住宅産業のノウハウごと吸収することによって、

### ヤマダがS×Lを子会社化 家電量販最大手の本格参入へ

新築スマートハウスを商品化し、家電の売り上げ増につなげていくことを狙う。ゆくゆくはヤマダ電機の店頭で住宅を買えるようになるという。量販店が住宅メーカーの上に立ち値段を決めていくことで、住宅の規格化・商品化がすすみ、更なる低価格路線が主導されることが考えられる。工務店はこの路線を追随せず、規格住宅やメーカーではできないような家づくりで差別化をはかっていくことが必要だろう。

明日の魅力ある住まいを創る



# 嵐山・草加・新座で 耐震金物助成が創設

## 比企西部 数年間の運動実り

嵐山町で家具転倒防止金物の町による助成がスタートし、早速8月号の町の広報で掲載された。助成の内容は1家庭3か所までの金具にかかる費用を全額町が負担し、埼玉土建比企西部支部が取り付け手間をボランティアで行う格好だ。申込先は埼玉土建比企西部支部で紹介されており、希望者は比企西部支部



家具転倒防止金物助成を報じる嵐山町広報

に申し込むことになる。

この助成制度は数年間、比企西部支部が地域住民へのボランティアで家具転倒防止金物を取り付ける取り組みを行い、そのつど、自治体に助成制度の創設を要請、それに嵐山町が答えたものだ。昨年のボランティアの取り組みでは、これをきっかけに顔がつながり、リフォーム工事に、町の助成制度によ

り、家具転倒防止金物取り付けを通じてさらに地域との繋がりができることになればと、取り組みに参加している大澤比企西部支部支部長は話す。比企西部支部では、さらに周辺自治体でも助成制度の創設を実現するよう、嵐山町で実績を作っていく予定だ。

## 草加市

### 手間代も予算化

また、草加市でも埼玉土建草加支部の要請もあり、1家庭3か所金具代6000円のほか、取り付け料3000円合わせて1家庭9000円の助成制度が実現する予定だ。

草加支部では、運動で創設した新制度をしっかりと生かし、地域住環境の向上と、地域との結びつきを強めるよう体制作りを急いでいる。

## 新座市

### 1千万予算化

新座支部でも市に対してたびたびの要請があり、65歳以上の高齢者世帯と障害者のいる世帯への家具転倒防止安定板とガラス飛散防止フィルム無料配布が決まり、1000万円が予算化されることになった。

希望者に對しては、市が取り付けをすることを、新座支部ではその受け皿として、市のリフォーム業者登録を

している仲間を活用を要請している。支部ではこの制度に合わせ、リフォーム

業者登録を仲間にも呼び掛けていく予定だ。草加市や新座市での制度は取り付け手間も含めて予算化されているもので、家具転倒防止金物助成の見本とされている制度だ。東日本大震災であらためて

家具転倒防止金物が注目されている。埼玉土建では嵐山町や草加市、新座市の制度を埼玉県全体にひろげるよう、ボランティアの取り組みと自治体への要請を強めていく予定だ。

## フラット35S 1%金利優遇が終了に

フラット35Sの1%金利優遇が当初の11年末から3カ月早め9月30日に締め切られることになった。

フラット35Sの1%金利優遇は①次世代省エネ基準②耐震2等級③高齢者対策3等級④劣化対策3等級のどれかを満たせば、フラット35Sの金利から当初10年間さらに1.0%の金利優遇を受けることができることから、フラット35Sの申込の9割近くを占めるなど利用が集中した。「現在の低金利」「35年間固定」「当初10年間金利優遇」の理由のほかに、住宅エコポイントでの次世代省エネ住宅の普及により、フラット35Sに申し込めるようになったことが大きい。住宅エコポイントの着工時期が7月末に早まったことと合わせて早くなったことになる。

1%優遇終了後フラット35Sは、従来の0.3%10年間引き下げタイプと、0.3%20年間引き下げタイプ（長期優良住宅）に戻るようになる。フラット35Sの締め切りを伝え、見込み客へのあとひと押しにすることも重要だが、現在の取りかかり中のお客さんとトラブルにならないように注意したい。9月末まで金融機関にローンを申し込みれば、引き渡し前でも金利優遇をうけるので、金融機関との調整が必要だ。